非常時の対応を明確化　事業継続計画（BCP）

災害に強い経営モデルに

ことと京都㈱　京都市

従業員・売り先守る　コロナ禍や震災の備えも

災害や事故などに備え、事前に重要業務の継続や復旧の手段をまとめておく事業継続計画（BCP）が、農業分野でも活用され始めている。九条ネギを中心とした生産・加工・販売で大規模経営を展開する、ことと京都株式会社（本社：京都市）は、新型コロナウイルス感染症、台風、震災の三つのリスクを想定した独自のBCP「防災指針書」で非常時の役割分担を明確化。台風対策では、スマートフォンでの気象情報の共有や倒伏前の一斉収穫などを行う。山田敏之代表(59)は「規模拡大につれてリスクも大きくなる。異常気象に強い経営モデルを構築したい」と話す。

ことと京都は自社の作付け40㌶に加え各地の生産者と契約し、年間2500㌧のネギを取り扱う。岩手県陸前高田市や静岡県藤枝市などにも生産・加工拠点を構え、常勤60人、パート従業員191人が働く。

2020年から策定している防災指針書は、新型コロナウイルス感染症での従業員への連絡・情報開示や、震災での安否確認など安全確保策のほか、被害軽減や顧客への安定供給などについて、非常時の責任者や対応方針を明記している。

台風対策は、倒伏前の一斉収穫を根幹に置く。草丈が高いほど被害が大きくなるため、農産課従業員は圃場の優先順位を決めて前倒し収穫やロープ・ネット設置、葉先の刈り込みなどを行う。工場は保管容量の確保、営業課は出荷予測や顧客への連絡など各部署の対応内容を盛り込んだ。対応開始時期（台風最接近7～4日前）に応じた4パターンのプランを用意し、対策本部長の山田代表や代理責任者、対策班長が各部署へ指示する仕組みだ。

「台風接近までにどれだけ在庫を確保できるかが重要」と保冷庫内で山田代表

台風　気象情報を共有、倒伏前に一斉収穫

生産安定へ作業・設備を強化

ことと京都では、BCPを軸に作業や設備の強化を進めている。冷蔵施設を拡充し、一斉収穫で10日分の在庫60㌧を確保可能にした。さらに、運送業者との協議で台風接近時には、冷蔵10㌧トラックを借りられるよう手配した。一斉収穫の訓練をこれまでに3回実施し、配送の流れや人員配置などの改善につなげている。

台風接近時は、執行役員本部長の宮川光太郎さん(50)が気象予報の要点や作業上の注意、安全確保などの情報を、日報共有ができるアプリ「ｇａｍｂａ！」で、全社員のスマートフォンへ送信する。

従業員で出荷量を確認。台風接近前は総出で収穫・調製などを進める

「特に、東側に京都が含まれる進路は大きな威力が懸念されるので気を付けている」と話す。気象庁の進路や気圧配置の確認に加え、海外の予報として、欧州中期予報センターなどのデータを基にするアプリ「Ｗｉｎｄｙ」や米軍台風情報なども見比べて広域で注視する。

17年に、記録的な被害となった台風21号・22号では、16㌶が倒伏し、翌年1～3月に出荷停止した。山田代表は「災害は仕方ないものとされがちだが、大勢の従業員を雇用するには生産安定が欠かせない」とする。

法人協会　普及へ提言も

山田代表が理事を務める日本農業法人協会は昨年、BCPのオンライン勉強会を開催。中小規模経営も含め普及を図る。策定手順をまとめたマニュアルや記入様式を作成し、対策を整理しやすくした。また、今年4月に農林水産省へ提出した提言では、BCP策定による減災効果の検証や収入保険の掛金軽減の仕組み検討などを求めている。

山田代表は「何よりも自社の経営を守るために、BCPを策定してほしい」と強調する。

ことと京都では、中小企業庁の「事業継続力強化計画」認定も想定する。防災・減災対策計画を書式に沿って提出すると、防災体制整備への低利融資などが措置される。同庁経営安定対策室は「今後、各自治体での優遇措置なども推

ズバリ直言

岩島　史

選択的夫婦別姓　議論を

先日、結婚時に夫婦別姓のままでは婚姻届が受理されないことが憲法に違反しているという訴えに対して、最高裁判所が違憲ではないとの判決を出した。結婚に際して夫婦が必ず同姓にする必要がある国は、日本の他にはないという。現在の法律では、夫婦どちらの姓を選んでもよいことになっているが、2015年の厚生労働省の調査によると、96%が夫の姓を選ぶ結果になっている。

若い新規就農女性農業者の中には、「○○さんの野菜」と自分の名前を冠してこだわりをもって生産し、やっとお客さんとの関係もでき、生産物の認知も広まってきたときに、結婚すると名前を変えなければ、かと悩む。夫婦の名前をもう。夫婦ができても、離婚前で「○○

として販ができる名前のあってい

農業生

あれば、が中心的

農業共済新聞

安心のネットワーク NOSAI

公益社団法人
全国農業共済協会

〒102-8411
東京都千代田区一番町19番地
購読　☎03・3263・6413
編集　☎03・3263・6727
月4回・水曜日発行
©全国農業共済協会2021
http://www.nosai.or.jp/

主な記事

2面・総合
データ連携で需要開拓
米の多様な情報を活用

3面・農業保険
牛の健康診断で
畜産経営をサポート

5面・すまいる
腰痛の予防・軽減に
畑でできる「白ネギ体操」

農業共済新聞ホームページ（下がQRコード）を活用ください